

第3回 三重県議会「政策セミナー」開催要領(案)

趣 旨

エネルギーは、県民の生活や産業活動を支える重要な基盤であるが、東日本大震災以降、原子力などの大規模集中型のエネルギー供給の脆弱性が浮き彫りになり、厳しい電力需給が続いている。

このような中、エネルギーの安定供給に向けては、地域資源を生かした太陽光、風力、木質バイオマス、中小水力などの再生可能エネルギーを利用した自立分散型のエネルギー確保と地域での取組の重要性が認識されており、三重県議会においても、「新エネルギー等活用調査特別委員会」を設け、新エネルギーの活用による地域活性化や産業振興などの調査を行ってきた。

今回のセミナーでは、太陽光や中小水力などのエネルギー資源を地域づくりに生かして、自立分散型のエネルギー確保に取り組むことが効果的であることから、このような取組を通じた再生可能エネルギーの導入の促進と三重県での展開による地域活性化についてのお話をいただき、今後の議会における政策議論の充実・深化に繋げるものとする。

日時・場所

平成26年1月17日(金) 13:00~14:30

三重県議会議事堂3階 全員協議会室

講師・演題

「再生可能エネルギーを活用した地域活性化

～三重県での導入と効果～」

講師：倉阪 秀史(くらさか ひでふみ)氏

(千葉大学大学院人文社会科学部研究科教授)

【講師紹介】

倉阪 秀史(くらさか ひでふみ)氏

三重県伊賀市出身。東京大学経済学部卒業後、1987年から1998年まで環境庁(現環境省)に勤務し、環境基本法案、環境影響評価法案の作成などに従事。1998年から千葉大学法学部助教授。2011年より現職。環境経済論、環境政策論、日本の全市町村の再生可能エネルギーの供給量を推計する「永続地帯」の研究を進める。環境省委託「2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討会」座長。

主な著書『政策・合意形成入門』(頸草書房)、『環境政策論第2版』(信山社)、『環境を守るほど経済は発展する』(朝日新聞社)、『地域主導のエネルギー革命』(本の泉社、編著)、『日本の再生可能エネルギー』(旬報者、共著)など

